

令和3年（行ウ）第301号 武漢ウイルスワクチン特例承認取消等請求事件

原告 ●●●● 外2名

被告 国

意見陳述書

令和3年10月5日

東京地方裁判所民事第2部 御中

原告ら訴訟代理人 弁護士

木原 功仁 哉 

これまでに提出した主張書面に付加して、以下のとおり述べます。

1 ワクチン薬害を救済しない国の棄民政策

厚労省が令和3年10月1日に公表したワクチン副作用疑いのある死者は1233人に達していますが、国に報告されずに埋もれてしまっているケースや、医療機関から国に報告が上がっても国が「副作用疑いがない」と勝手に決めつけて揉み消しているケースが少なくないため、実際にはもっと多くの方が亡くなっていると思われます。

すでに私のもとにも、ワクチン接種後に亡くなった方のご遺族からの相談が続々と寄せられています。例えば、接種後2日後、自宅で倒れているのを発見された50代の男性は、顔が首を絞められたように真っ赤になり、全身に斑点ができた状態で亡くなりました。解剖を行いましたが生筋炎と診断され、ワクチン接種との因果関係があるとは評価されなかったため、接種2日後に亡くなったにもかかわらず国からの救済を受けておりません。

そもそも、国は、ワクチン被害者を積極的に救済する気がありません。亡くなられた1233人のうち、これまでに救済された人は一人もいません。今年5月、接種4時間後に亡くなられた神戸市内の73歳の女性も同様です。

そうすると、遺族が救済を得るためには、国を相手取って裁判を戦わなければなりません。しかし、裁判には長い年月と高額のコストが必要で、しかも、ワクチンと死亡との因果関係が認められた裁判例は少なく、多くの遺族が救済を受けられずに泣き寝入りしてきたというのがこれまでのワクチン薬害裁判の歴史であり、今回のワクチンについても、まさに同じことが起きようとしているのです。

国は、ワクチン接種を積極的に推奨しておきながら、副作用が起きても救済しようとならないのは、まさに「棄民行為」であって、無惨至極と言うより外にありません。

2 ワクチン推進の「大政翼賛会」の出現

今や、国政政党もマス・メディアも、「ワクチン推進」一辺倒となっており、ワクチン推進の障害となるような薬害に関する情報はほとんど提供されていません。

国政政党は、与野党問わず製薬会社からの金を受け取っていますから、明確にワク

チンに反対する議員は一人もいません。

マス・メディアは、スポンサーである製薬会社から金を受け取っていますから、ワクチン推進一辺倒の報道をします。そして、ワクチンに反対したり、ワクチンに懐疑的な見解は、黙殺されるか、「陰謀論者」「デマ」などと徹底的に批判されます。こうした情報統制の結果、多くの国民に「ワクチンは安全だ」と信じ込ませて接種がどんどん進み、ワクチン薬害が拡大するのです。

今や、国政政党もマス・メディアもワクチン利権まみれであり、ここに、ワクチン推進の「大政翼賛会」が出来上がってしまったのです。そして、この「大政翼賛会」は、国民がどれだけワクチン薬害で苦しもうともお構いなしで、来年には3回目、ひいては「定期接種」を計画しているのです。

3 ワクチン開発の目的

そもそも、ワクチン開発の目的がどこにあるのかを知らなければなりません。

マイクロソフト創業者のビル・ゲイツ氏が TED2010 会議において、「Innovating to zero!」との演題で講演した際、

(4:27) まずは人口です。現在、世界の人口は 68 億人です。90 億人程度まで増加します。しかし、新ワクチンや保健医療、生殖関連で十分な成果を納めれば、おそらく 10%から 15%抑えることができるかもしれません。しかし今は、増加率を 1.3 と見ています。

と、ワクチンにより人口を 10～15%削減できると発言し (https://www.ted.com/talks/bill_gates/transcript?language=ja)、現に、ビル・ゲイツ氏は、モデルナ社とアストラゼネカ社などに多額の投資をしました。なお、上記発言は、現在に至るまで撤回されていません。

このように、製薬会社に対して多額の投資をしたビル・ゲイツ氏本人が、ワクチン普及の目的が人口削減にあることを認めているのに、「『ワクチンで不妊』はデマ」と言い切る河野太郎前ワクチン担当相は、何を根拠に言っているのでしょうか。国民が最も不安に感じている事柄に対して誠実に答えようとしない河野氏は、政治家である前に人間としての良心を欠いていると言わざるを得ません。

4 ワクチンによる不妊症のリスクが否定できない

私たち弁護団は、令和3年9月に実施された自民党総裁選の告示に際し、4人の候補者に対して、コロナ対策に関する公開質問状を提出しました。これに対し、野田聖子衆議院議員から回答があり、ワクチンで不妊症になるリスクがあるのかについて、「今回のワクチンの治験期間が短いため、正確な事実がつかめていない」と回答し（添付資料）、不妊症になるリスクを否定しませんでした。なお、当選した岸田文雄総裁からは全く回答がありませんでした。

5 日本再生のため、ワクチン接種の即時中止を求める

ビル・ゲイツ氏の発言や、野田議員の回答からしても、今回のワクチンが「人口削減ワクチン」「断種ワクチン」であることが明らかであり、これを全国民に推奨することは、私たちの民族の滅亡に繋がりがかねません。

私たちは、祖先が守り抜いた日本を次の世代に承継するためには、今こそ草莽崛起して戦わなければならないとの自覚のもと、この訴訟を徹底的に戦ってまいります。

また、訴訟だけではワクチン接種の即時中止を実現させることができないことから、私自身が、来るべき衆議院議員総選挙において、私の地元である神戸市東灘区を含む兵庫 1 区から立候補し、ワクチン利権まみれの「大政翼賛会」と戦います。そして、当選した暁には、「ワクチン中止」「予防政策から治療政策へ」の公約を必ずや実現させます。

6 結語

私は、日本再生のため、この訴訟と国政選挙を徹底的に戦い抜きますので、志ある方々は私と一緒に立ち上がってください。

添付資料

野田聖子事務所の回答メール（令和 3 年 9 月 22 日付け）

このメールは、弁護団が自民党総裁選候補者に送付した公開質問状に対する、野田聖子事務所からの回答です。

info@kihara-law.jp

差出人: █████@noda-seiko.gr.jp
送信日時: 令和3年9月22日水曜日 8:57
宛先: info@kihara-law.jp
件名: 総裁選アンケート回答 野田聖子事務所

反ワクチン訴訟弁護団
弁護士 南出喜久治 様
弁護士 木原功仁 様

初めまして、野田聖子事務所の████と申します。
いつも大変お世話になっております。
ご送付いただきました、「公開質問状」に対する回答を送らせていただきます。

1. アストラゼネカ製ワクチンについては、国民の健康や安全性の確認を正しく行うため、しばらく使用を見合わせたものと承知しています。その後、ワクチン分科会の意見を踏まえ、打つリスクと打たないリスクを比較したうえで、現在の対応を進めることとしたものと考えます。
2. ワクチン接種のみをもっぱら検討してきたわけではなく、治療薬や治療方法など様々な観点から国民の健康を守る検討をしてきました。今後も、ワクチン接種を含め、治療薬や治療方法など多面的に対策を進めるべきと考えています。
3. 強い感染力や世界各地で変異している状況など、今後も感染状況を見極める必要があるため、ただちに5類にすることは難しいと考えています。
4. ワクチンパスポートについては、具体的な仕組みを組み上げるには至っておりませんが、差別を誘発、助長するようなことは決してないように工夫したいと思います。
5. ワクチンと死亡の因果関係の判断は専門家にゆだねており、私がある是非を判断する能力や材料を持ち合わせていないことをご理解いただきたいと思います。
6. ワクチンと死亡の因果関係、それと関連して救済の対象かどうかの判断は、専門家にゆだねております。ご了承いただきたいと思います。
7. ワクチンで不妊症になるかどうかについては、ワクチンに種類がありそれぞれ性質が違うこと、治験や観察の期間が短いことなどから、正確な事実はいまだつかめていないものと考えます。中長期的な影響については、専門家の研究により今後明らかになるものと思います。不妊症になるリスクが否定できないのに、若い女性や女の子に打たせるのですか？
8. 現時点では、今回の新型コロナについては保健所が対応することとなっており、自宅療養者が医療にアクセスできないことは問題だと考えています。緊急時には緊急の対応ができるようにするのが政治の役割であり私は、自宅療養者が、かかりつけ医やオンライン診療、臨時の療養施設など、医療にしっかりと接続される仕組みをつくりたいと思います。
9. コロナ禍の見通しについては、さまざまな意見がありますが、私も今後しばらく続くものと考えています。全国民に毎年ワクチンを接種するかどうかについては、他の先進国の対応状況や専門家の意見を踏まえて、適切な時期に判断したいと思います。

以上となります。
どうぞよろしくお願い致します。

衆議院議員 野田聖子事務所